

令和 6 年度 予 算 の 概 要

好循環の米沢 スタートアップ予算

米 沢 市

目 次

	(頁)
1 予算の概要	1
2 会計別予算額（決算額）の状況	2
3 主な事業・事項	3
4 一般会計歳入予算の概要	4
5 一般会計歳出予算の概要	6
6 積立基金年度末残高の状況	8
7 市債年度末残高の状況	9
8 経常収支比率、実質公債費比率、財政力指数の推移	10
9 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費 . . .	11

1 予算の概要

(1) 予算編成方針

[方針の要旨]

- ・中長期的な財政見通しでは、この先、市庁舎建替事業の旧庁舎解体費や市立病院建設事業の医療機器整備のために発行した市債が短期間での返済になることに加え、統合中学校の整備やコミュニティセンターの建替等の大規模事業の実施が控えているため、令和8年度まで実質単年度収支の大幅なマイナスが続くと見込んでいる。更に、今後も物価高騰による市民生活への影響が長期化すると予想されることから、この間の財政運営は非常に厳しいものになる。
- ・令和6年度は、米沢市まちづくり総合計画の集大成となる第5期実施計画の初年度であり、予定している大規模事業の確実な実施のほか、市政の様々な課題に果敢に取り組むべき重要な年である。総合計画が目指す将来像の実現に向けて、新たな実施計画に掲げる施策を着実に推進するためには、これまで以上に財源の確保や既存事業の見直しを含めた更なる歳出削減を図り、中長期的に健全で持続可能な財政を維持していかなければならない。
- ・これらを踏まえて、職員一人ひとりがそれぞれ市政における課題と厳しい財政状況をしっかりと認識した上で、互いに知恵を出し合いながら、前例踏襲を打破し、斬新かつ柔軟な思考と創意工夫をもって予算編成に当たるよう通知した。

[編成要領]

- ・基本方針
 - ① エネルギー価格・物価高騰への対応、② 第5期実施計画掲載事業の推進、③ 行財政改革の取組の強化
- ・重点事項
 - ① 議会等からの提案や意見への対応、② 予算見積りの精度向上、③ 先進事例の活用、④ 長時間労働の是正、⑤ 財源の確保、⑥ 施設の安全かつ適切な維持管理、⑦ 通年予算としての当初予算

[歳出予算要求基準]

- ・経常経費（施設の燃料費及び光熱水費を除く）の対前年度同額以下での要求
- ・第5期実施計画の仮査定結果で額が決定されているものは、その額以内での要求

(2) 予算の規模

- ・一般会計の当初予算額は、過去最高となる 44,030 百万円（対前年度比+3,410 百万円、+8.4%）

一般会計予算規模

(単位：百万円)

順位	1	2	3	4	5
年度	令和6年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	44,030	42,920	41,880	40,790	40,620

(3) 対前年度増減要因 []内は主な要因

- [増] 南成中学校施設整備事業費+1,398、ふるさと応援寄附金制度推進事業費+800〔寄附金増〕、定額減税補足給付金給付事業費+661、学校給食費無償化事業費+346、中学校統合施設整備事業費+290、置賜広域行政事務組合清掃事業所費+176、生活保護扶助費+143、長期債元金+126、会計管理事業費+125〔財務会計システム更新〕、障がい者自立支援給付事業費+110、子どものための教育・保育給付事業費+108、市営住宅ストック総合改善事業費+86
- [減] 子育て世代活動支援センター整備事業費△390、新型コロナウイルスワクチン接種事業費△361、中小企業活性化事業費△312〔貸付金等減〕、基金積立金△193〔退職手当基金減〕、道路橋りょう災害復旧事業費（過年補助）△127、国民健康保険事業勘定特別会計繰出金△69

2 会計別予算額（決算額）の状況

（単位：千円、％）

会 計	令和4年度 決 算 額	令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	比較増減 C = B - A	伸 率 C / A
一般会計	43,149,024	40,620,000	44,030,000	3,410,000	8.4
国民健康保険事業勘定特別会計	7,758,369	7,974,053	7,871,177	△102,876	△1.3
後期高齢者医療費特別会計	1,011,945	1,038,868	1,235,172	196,304	18.9
介護保険事業勘定特別会計	8,627,950	9,527,952	9,098,503	△429,449	△4.5
と畜場及び食肉市場費特別会計	223,758	276,189	226,773	△49,416	△17.9
青果物地方卸売市場費特別会計	29,419	29,390	30,121	731	2.5
物品調達費特別会計	15,957	20,323	21,653	1,330	6.5
南原財産区費特別会計	323	533	533		
三沢東部財産区費特別会計	341	491	491		
山上財産区費特別会計	-	525	685	160	30.5
特別会計 計	17,668,062	18,868,324	18,485,108	△383,216	△2.0
水道事業会計	2,371,409	3,611,474	3,875,864	264,390	7.3
下水道事業会計	4,535,671	5,107,519	4,998,471	△109,048	△2.1
市立病院事業会計	12,413,955	16,674,495	12,449,893	△4,224,602	△25.3
企業会計 計	19,321,035	25,393,488	21,324,228	△4,069,260	△16.0
合 計	80,138,121	84,881,812	83,839,336	△1,042,476	△1.2

注）企業会計の決算額、予算額は、収益的支出と資本的支出の合計

3 主な事業（事項）

（単位：千円）

番号	新規等	事業（事項）名	R6年度 当初予算	R5年度 当初予算	増減額	事業内容
1	新規	企画調査事業(次期総合 計画策定事業) 【P1】	10,388	0	10,388	令和8年度以降の新しいまちづくりの 指針となる次期総合計画を策定す る。
2	拡充	ふるさと応援寄附金制 度推進事業 【P4】	2,001,228	1,201,061	800,167	全国に本市の魅力や取組を発信する ことで、応援したい自治体として選 んでいただき、ふるさと納税につな げていく。併せて、地場産品を返礼 品とすることで、寄附者とのつなが りを築くとともに地域経済の活力に 結び付ける。
3	拡充	市民バス等運行事業 【P8】	88,024	71,516	16,508	現行バス路線のダイヤ及びルート を見直し、利便性の向上を図ると ともに、乗合タクシーとの役割分担 を図る。
4	拡充	乗合タクシー運行事業 【P9】	38,600	18,000	18,600	南原地区及び三沢地区(築沢)の乗 合タクシーの実証運行を開始するほ か、交通空白地域への乗合タクシー 設置の検討を進めるなど、住民の移 動手段の確保を図る。
5	新規	学校給食費無償化事業 (学校給食費無償化事業 補助金) 【P15】	346,000	0	346,000	子育て世代の経済的な負担を軽減 し、安心して子育てができる環境を 整えることで、少子化対策及び子育 て対策の推進を図る。併せて、地元 産の食材をより多く取り入れて、お いしい給食を提供する。
6	新規	保健衛生総務事業(診療 所開設支援補助金) 【P18】	10,000	0	10,000	本市の地域医療体制の継続・強化を 図るため、小児科の診療所を市内に 開業(承継も含む)した場合に支援を 行う。
7	新規	除雪対策事業(除雪車運 行管理システム導入業 務委託) 【P29】	54,730	0	54,730	除雪状況の見える化に取り組むと ともに、事務負担を軽減し、除排雪 業務の効率化を図るため、除雪車運 行管理システムを導入する。
8	拡充	非常備消防事業(消防団 員報酬・費用弁償) 【P34】	44,714	25,682	19,032	消防団員の報酬及び手当関係を見 直し、処遇改善を図るとともに人員 確保を図る。
9	新規	小学校運営管理事業(ス ポットクーラー導入事 業) 【P37】	20,020	0	20,020	小学校における熱中症対策として、 運動中の定期的なクールダウンに利 用する移動式の冷房機器を、市内の 小学校14校の体育館に設置する。
10	継続	南成中学校施設整備事 業 【P38】	1,571,897	174,029	1,397,868	令和8年度の開校に向けて現第二中 学校敷地に統合中学校を整備し、よ り良い教育環境の創出と教育の質の 充実を目指す。

※【 】は資料3 令和6年度当初予算重点事業等説明書のページ数である。

4 一般会計歳入予算の概要

《総括表》

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度(当初)		令和6年度(当初)		比 較	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	金 額	増減率
自主財源	1 市 税	10,880,000	26.8	10,540,000	23.9	△340,000	△3.1
	12 分担金及び負担金	178,864	0.4	187,943	0.4	9,079	5.1
	13 使用料及び手数料	287,783	0.7	294,428	0.7	6,645	2.3
	16 財 産 収 入	39,535	0.1	39,755	0.1	220	0.6
	17 寄 附 金	1,210,500	3.0	2,020,000	4.6	809,500	66.9
	18 繰 入 金	2,736,573	6.7	3,794,502	8.6	1,057,929	38.7
	19 繰 越 金	900,000	2.2	900,000	2.1		
	20 諸 収 入	2,673,346	6.6	2,547,298	5.8	△126,048	△4.7
	小 計	18,906,601	46.5	20,323,926	46.2	1,417,325	7.5
依存財源	2 地 方 譲 与 税	311,431	0.8	332,554	0.8	21,123	6.8
	3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	2,000	0.0	△1,000	△33.3
	4 配 当 割 交 付 金	29,000	0.1	27,000	0.1	△2,000	△6.9
	5 株式等譲渡所得割交付金	12,000	0.0	11,000	0.0	△1,000	△8.3
	6 法人事業税交付金	159,000	0.4	157,000	0.4	△2,000	△1.3
	7 地方消費税交付金	2,228,000	5.5	2,148,000	4.9	△80,000	△3.6
	8 環境性能割交付金	11,000	0.0	23,600	0.0	12,600	114.5
	9 地方特例交付金	19,897	0.0	370,564	0.8	350,667	1,762.4
	10 地 方 交 付 税	7,990,000	19.7	7,730,000	17.6	△260,000	△3.3
	11 交通安全対策特別交付金	13,000	0.0	11,000	0.0	△2,000	△15.4
	14 国 庫 支 出 金	5,892,372	14.5	6,818,920	15.5	926,548	15.7
	15 県 支 出 金	3,310,999	8.2	3,366,036	7.6	55,037	1.7
	21 市 債	1,733,700	4.3	2,708,400	6.1	974,700	56.2
	小 計	21,713,399	53.5	23,706,074	53.8	1,992,675	9.2
合 計		40,620,000	100.0	44,030,000	100.0	3,410,000	8.4

国制度等改正影響	① 個人市民税の定額減税に伴う新たな地方特例交付金の創設について 令和6年度分の個人市民税所得割額から、納税者及び配偶者を含めた扶養家族1人につき1万円の減税を実施するもので、定額減税による個人市民税所得割の減収額については、全額国費で補填されるもの 「1 款 市税」のうち個人市民税所得割から定額減税見込額321,266千円を控除し、「9 款 地方特例交付金」の中に新たに「定額減税減収補填特例交付金」を創設して同額を計上した。
----------	--

歳入のポイント

1款 市 税【予算計上 10,540百万円（△340、△3.1%）】

税 目	R5当初 見込 A	R5決算 見込 B	R6当初 見込 C	C-A	C-B
個人市民税	3,442	3,591	3,258	△184	△333
法人市民税	1,068	1,438	971	△97	△467
固定資産税	5,110	5,119	5,065	△45	△54
その他	1,311	1,383	1,363	52	△20
収入見込額	10,931	11,531	10,657	△274	△874
予算計上額	10,880	—	10,540	△340	—

17款 寄 附 金【予算計上 2,020百万円（+809、+66.9%）】

- ・ふるさと応援寄附金や地方創生応援税制寄附金の増

18款 繰 入 金【予算計上 3,795百万円（+1,058、+38.7%）】

- ①公共施設等整備基金繰入金 1,350百万円（+700）
- ②ふるさと応援基金繰入金 1,250百万円（+350）
- ③財政調整基金繰入金 1,000百万円（+100）
- ④退職手当基金繰入金 皆減（△52）

20款 諸 収 入【予算計上 2,547百万円（△126、△4.7%）】

- ・融資制度取扱金融機関貸付金元金収入の減、デジタル基盤改革支援補助金の増など

10款 地方交付税

①普通交付税【予算計上 6,580百万円（△310、△4.5%）】

項 目	R5当初 見込 A	R5決算 見込 B	R6当初 見込 C	C-A	C-B
ア基準財政需要額（振替前）	17,571	17,745	17,416	△155	△329
イ臨時財政対策債振替額	199	163	76	△123	△87
ウ基準財政収入額	10,417	10,251	10,634	217	383
エ調整額	15	—	15	—	15
交付見込額（ア-イ-ウ+エ）	6,940	7,331	6,691	△249	△640
予算計上額	6,890	—	6,580	△310	—

- ・基準財政需要額（振替前）（△155）事業費補正及び個別算定経費の減など
- ・基準財政収入額（+217）定額減税減収補填特例交付金や市税の増収など

②特別交付税【予算計上 1,150百万円（+50、+4.5%）】

14款 国庫支出金【予算計上 6,819百万円（+927、+15.7%）】

- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、公立学校施設整備費負担金（南成中学校施設整備事業）、医療扶助費等負担金や学校施設環境改善交付金（中学校統合施設整備事業）の増、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金や道路橋りょう災害復旧事業費負担金（過年補助）の減など

15款 県支出金【予算計上 3,366百万円（+55、+1.7%）】

- ・山形県知事選挙事務費委託金や後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金（保険料軽減分）の増、国民健康保険基盤安定制度負担金（保険税軽減分）の減など

21款 市 債【予算計上 2,708百万円（+974、+56.2%）】

①建設事業充当債 2,633百万円（+1,098、+71.5%）

- ・南成中学校施設整備事業債、中学校統合施設整備事業債や広幡及び塩井コミュニティセンター建替事業債の増、子育て世代活動支援センター整備事業債や市道整備事業債（補助）の減など

②臨時財政対策債 75百万円（△124、△62.1%）

5 一般会計歳出予算の概要

《総括表・目的別》

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度(当初)		令和6年度(当初)		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率
1 議 会 費	302,120	0.7	302,999	0.7	879	0.3
2 総 務 費	6,766,721	16.7	8,240,891	18.7	1,474,170	21.8
3 民 生 費	14,215,336	35.0	14,450,243	32.8	234,907	1.7
4 衛 生 費	4,323,475	10.6	4,068,523	9.2	△254,952	△5.9
5 労 働 費	79,408	0.2	78,604	0.2	△804	△1.0
6 農 林 水 産 業 費	801,570	2.0	912,405	2.1	110,835	13.8
7 商 工 費	2,487,288	6.1	2,144,282	4.9	△343,006	△13.8
8 土 木 費	3,149,350	7.8	3,425,027	7.8	275,677	8.8
9 消 防 費	1,234,743	3.0	1,300,338	3.0	65,595	5.3
10 教 育 費	3,463,942	8.5	5,287,937	12.0	1,823,995	52.7
11 災 害 復 旧 費	148,837	0.4	59,401	0.1	△89,436	△60.1
12 公 債 費	3,597,210	8.9	3,709,350	8.4	112,140	3.1
13 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1		
合 計	40,620,000	100.0	44,030,000	100.0	3,410,000	8.4

《総括表・性質別》

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度(当初)		令和6年度(当初)		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率
1 人 件 費	5,068,107	12.5	5,329,068	12.1	260,961	5.1
2 扶 助 費	8,860,310	21.8	9,203,178	20.9	342,868	3.9
3 公 債 費	3,597,210	8.9	3,709,350	8.4	112,140	3.1
4 物 件 費	5,994,624	14.8	6,034,778	13.7	40,154	0.7
5 維 持 補 修 費	1,094,621	2.7	1,074,464	2.5	△20,157	△1.8
6 補 助 費 等	6,498,957	16.0	7,755,243	17.6	1,256,286	19.3
7 積 立 金	1,272,854	3.1	1,550,431	3.5	277,577	21.8
8 貸 付 金	2,163,463	5.3	1,895,341	4.3	△268,122	△12.4
9 繰 出 金	3,748,007	9.2	3,637,556	8.3	△110,451	△2.9
10 普 通 建 設 事 業	2,123,010	5.2	3,731,190	8.5	1,608,180	75.7
(1) 補 助 事 業	886,664	2.2	2,257,238	5.1	1,370,574	154.6
(2) 単 独 事 業	1,205,814	2.9	1,438,682	3.3	232,868	19.3
(3) 国 県 事 業 負 担 金	28,416	0.1	33,154	0.1	4,738	16.7
(4) 同 級 他 団 体 事 業 負 担 金	2,116	0.0	2,116	0.0		
11 災 害 復 旧 事 業	148,837	0.4	59,401	0.1	△89,436	△60.1
(1) 補 助 事 業	128,837	0.3	1,648	0.0	△127,189	△98.7
(2) 単 独 事 業	20,000	0.1	57,753	0.1	37,753	188.8
12 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1		
合 計	40,620,000	100.0	44,030,000	100.0	3,410,000	8.4

歳出（性質別）のポイント

- 1 人 件 費【予算計上 5,329百万円（+261、+5.1%）】
 - ①一般職の職員給与費（退職手当除く）
 - ・3,903百万円（+71、+1.8%） 526名→530名
 - ②退職手当
 - ・168百万円（+116、+221.0%） 特別職 1名→0名、一般職 0名→8名
 - ③会計年度任用職員報酬等
 - ・887百万円（+53、+6.3%） 451名→431名
- 2 扶 助 費【予算計上 9,203百万円（+343、+3.9%）】
 - ・生活保護扶助費、障がい者自立支援給付事業費や子どものための教育・保育給付事業費の増、児童手当支給事業費の減など
- 3 公 債 費【予算計上 3,709百万円（+112、+3.1%）】
 - ・庁舎建替、防災行政無線システムや地方道路などの施設整備等事業に係る定時償還分の増、第四中学校増改築などの定時償還分や臨時財政対策債の減など
- 4 物 件 費【予算計上 6,035百万円（+40、+0.7%）】
 - ・ふるさと応援寄附金制度に係るポータルサイト運営業務等、財務会計システム更新業務、旧上郷児童センター解体工事や南成中学校建設に係る木材調達業務、除雪車運行管理システム導入業務の増、新型コロナウイルスワクチン接種業務や統合型GIS整備業務の減など
- 6 補助費等【予算計上 7,755百万円（+1,256、+19.3%）】
 - ・定額減税補足給付金、学校給食費無償化事業補助金、ふるさと応援寄附金制度に係る返礼品等、置賜広域行政事務組合清掃事業所費分担金及び消防費分担金の増、置賜広域行政事務組合電算処理分担金や新型コロナウイルス感染症防止事業費補助金（特定教育保育施設等）の減など
- 7 積 立 金【予算計上 1,550百万円（+278、+21.8%）】
 - ・ふるさと応援基金積立金や森林環境譲与税基金積立金の増、退職手当基金積立金の減など
- 8 貸 付 金【予算計上 1,895百万円（△268、△12.4%）】
 - ・融資制度取扱金融機関貸付金の減など
- 9 繰 出 金【予算計上 3,638百万円（△110、△2.9%）】
 - ・介護保険事業勘定特別会計繰出金、国民健康保険事業勘定特別会計繰出金、と畜場及び食肉市場費特別会計繰出金の減、後期高齢者医療費特別会計繰出金の増など
- 10 普通建設事業費【予算計上 3,731百万円（+1,608、+75.7%）】
 - ・原則として、米沢市まちづくり総合計画第5期実施計画仮査定結果に基づく事業を計上
 - (1)補助事業 2,257百万円（+1,370、+154.6%）
 - 南成中学校施設整備事業、中学校統合施設整備事業や市営住宅ストック総合改善事業の増、子育て世代活動支援センター整備事業の減など
 - (2)単独事業 1,439百万円（+233、+19.3%）
 - 中学校統合施設整備事業、広幡及び塩井コミュニティセンター建替事業や小学校給食室空調設備設置工事の増、南成中学校施設整備事業や天元台高原圧雪車更新の減など
 - (3)国県事業負担金 33百万円（+5、+16.7%）
 - 土地改良事業及び道路事業に係る県営事業負担金の増
 - (4)同級他団体事業負担金 2百万円（±0、±0%）
 - 団体営農業基盤整備促進事業負担金

6 積立基金年度末残高の状況

(単位：千円)

区 分		令和元年度 末残高	令和２年度 末残高	令和３年度 末残高	令和４年度 末残高	令和５年度見込			令和６年度見込		
						積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
1	財政調整基金	1,857,384	1,957,866	1,958,413	1,908,589	751,911	753,994	1,906,506	451,907	1,000,000	1,358,413
2	減債基金	64,184	62,694	415,395	401,933	101,996	8,868	495,061	496	9,458	486,099
3	公共施設等整備基金	1,161,930	1,056,086	2,263,320	2,292,547	559,640	223,609	2,628,578	2,737	1,350,000	1,281,315
4	市基金	138,864	130,311	116,596	99,595	732	25,550	74,777	590	23,100	52,267
5	市庁舎整備基金	1,035,219	523,429	144,818	107,724	108	107,832				
6	退職手当基金	285,278	189,287	80,287	57,287	198,000	72,759	182,528	84,000		266,528
7	ふるさと応援基金	980,163	1,030,625	1,328,429	1,393,398	734,757	900,000	1,228,155	1,000,101	1,250,000	978,256
8	地域福祉基金	29,023									
9	青少年勤労意欲高揚事業基金	6,000	4,000	2,000							
10	ふるさと・水と土保全基金	4,054	2,055	1,665	1,274	2		1,276	2		1,278
11	森林環境譲与税基金	6,089	29,390	31,883	10,463	4,421		14,884	10,304		25,188
12	新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金		660,000	482,105	310,459	310	155,221	155,548	158	132,180	23,526
13	景観まちづくり基金	20,282	15,871	11,415	8,055	8	3,700	4,363	5	3,700	668
14	少年交流基金	3,205	3,206	3,206	3,207	4	700	2,511	4	700	1,815
15	博物館資料整備基金	89,039	87,277	85,405	82,012	76	10,000	72,088	73	10,000	62,161
16	スポーツ振興基金	60,187	59,203	57,203	55,203	56	2,000	53,259	54	2,000	51,313
一般会計に属する基金		5,740,901	5,811,300	6,982,140	6,731,746	2,352,021	2,264,233	6,819,534	1,550,431	3,781,138	4,588,827
17	国民健康保険財政調整基金	1,213,889	1,392,960	1,606,296	1,930,029	292,903		2,222,932	2,120	158,195	2,066,857
18	介護保険給付基金	579,741	492,566	549,495	615,594	377,189	203,867	788,916	648	70,007	719,557
合 計		7,534,531	7,696,826	9,137,931	9,277,369	3,022,113	2,468,100	9,831,382	1,553,199	4,009,340	7,375,241

注) 令和５年度の積立額、取崩額は３月補正後の現計予算額で、令和６年度の積立額、取崩額は当初予算額で記載している。

出納整理期間中の増減を含めているため、決算書の残高と一致しない場合がある。

7 市債年度末残高の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度 末残高	令和2年度 末残高	令和3年度 末残高	令和4年度 末残高	令和5年度見込			令和6年度見込		
					借入額	元金償還額	年度末残高	借入額	元金償還額	年度末残高
1 普 通 債	18,982,910	21,988,874	24,374,826	23,719,638	1,634,000	1,980,582	23,373,056	2,794,900	2,138,450	24,029,506
2 災 害 復 旧 債	100,641	102,729	91,928	201,381	128,700	10,611	319,470	109,100	10,369	418,201
(1)減税補てん債	203,900	150,853	106,120	69,900		28,464	41,436		21,417	20,019
(2)臨時財政対策債	15,444,324	15,189,456	15,189,535	14,249,739	162,700	1,293,952	13,118,487	75,300	1,253,975	11,939,812
(3)減収補てん債(特例分)	515,536	484,941	387,863	290,785		80,678	210,107		84,570	125,537
3 そ の 他	16,163,760	15,825,250	15,683,518	14,610,424	162,700	1,403,094	13,370,030	75,300	1,359,962	12,085,368
一 般 会 計	35,247,311	37,916,853	40,150,272	38,531,443	1,925,400	3,394,287	37,062,556	2,979,300	3,508,781	36,533,075
と畜場及び食肉市場費	307,647	292,748	277,987	268,376	61,300	43,810	285,866	30,000	35,603	280,263
青果物地方卸売市場費	6,325	4,225	2,117							
特 別 会 計	313,972	296,973	280,104	268,376	61,300	43,810	285,866	30,000	35,603	280,263
水 道 事 業	1,082,597	972,647	860,451	745,962		116,832	629,130	223,800	119,226	733,704
下 水 道 事 業	15,869,082	15,463,436	14,753,457	14,438,359	1,314,900	1,245,464	14,507,795	1,177,400	1,214,458	14,470,737
病 院 事 業	645,885	1,317,369	1,620,256	5,416,748	7,466,300	176,076	12,706,972	1,292,000	418,265	13,580,707
企 業 会 計	17,597,564	17,753,452	17,234,164	20,601,069	8,781,200	1,538,372	27,843,897	2,693,200	1,751,949	28,785,148
合 計	53,158,847	55,967,278	57,664,540	59,400,888	10,767,900	4,976,469	65,192,319	5,702,500	5,296,333	65,598,486

注) 発行見込額には前年度からの繰越事業及び後年度への繰越事業に係る発行分を考慮している。

8 経常収支比率、実質公債費比率、財政力指数の推移

項 目		H30年度 決算	R 元年度 決算	R 2 年度 決算	R 3 年度 決算	R 4 年度 決算	R 5 年度 当初予算	R 6 年度 当初予算
経 常 収 支 比 率	人 件 費	20.0	20.5	20.5	19.7	21.1	19.1	
	扶 助 費	11.4	11.7	11.7	10.9	11.0	11.6	
	公 債 費	15.5	15.2	15.0	14.1	15.9	16.3	
	義務的経費 小 計	46.9	47.4	47.2	44.7	48.0	47.0	
	物 件 費	12.7	13.0	12.8	12.2	13.6	13.2	
	維持補修費	3.3	2.0	2.8	2.9	3.5	2.9	
	補助費等	15.3	17.9	17.0	15.4	16.5	18.1	
	繰 出 金	16.0	12.8	12.7	11.9	12.4	13.6	
合 計		94.2	93.0	92.5	87.1	94.0	94.8	
実質公債費比率		8.3	7.9	8.2	7.8	7.8	8.8	9.1
財政力指数 (単 年 度)		0.589	0.582	0.601	0.560	0.579	0.600	0.613
財政力指数 (3 箇年平均)		0.571	0.579	0.591	0.581	0.580	0.580	0.592

注) 当初予算の各数値は、当初予算編成時点における決算見込額を基に推計した数値である。

網掛部分については、後日公表を予定している「今後の財政見通し」で提示する。

9 地方消費税交付金(社会保障財源分)が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源分)

11.4 億円

(歳出)

・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

162.4 億円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源分)	その他
社会福祉	社会福祉総務費	1,528,553	240,436			200,000	1,088,117
	障がい者福祉費	2,514,171	1,766,175		41,282	110,000	596,714
	老人福祉費	380,050	5,713		60,434	49,000	264,903
	児童福祉総務費	1,542,935	871,596		269,744	62,000	339,595
	子育て支援医療費	367,185	91,434		254,380	3,000	18,371
	ひとり親家庭等医療費	47,465	20,466		6,509	3,000	17,490
	児童措置費	4,254,888	3,025,932		120,612	172,000	936,344
	児童福祉施設費	179,226	4,164	44,600	71,627	9,000	49,835
	児童養護施設費	163,206	146,718			3,000	13,488
	市立保育所費	226,880	12,512		12,030	32,000	170,338
	生活保護総務費	55,547	33,561			3,000	18,986
	生活保護扶助費	1,368,299	1,030,855		500	52,000	284,944
	小計	12,628,405	7,249,562	44,600	837,118	698,000	3,799,125
社会保険	介護保険事業勘定特別会計繰出金	1,383,873	44,763			208,000	1,131,110
	国民健康保険事業勘定特別会計繰出金	721,474	313,611			63,000	344,863
	国民年金費	4,146	4,146				
	小計	2,109,493	362,520			271,000	1,475,973
保健衛生	保健衛生総務費	26,123	836		10,000	2,000	13,287
	母子保健事業費	113,602	49,082		856	10,000	53,664
	予防費	167,178	1,082			26,000	140,096
	健康増進事業費	109,459	1,980		24,587	13,000	69,892
	診療所費	1,088,275	142,874		150,576	124,000	670,825
	小計	1,504,637	195,854		186,019	175,000	947,764
合計		16,242,535	7,807,936	44,600	1,023,137	1,144,000	6,222,862